



新潟県の財政状況

平成29年10月



新潟県

目 次

■新潟県の概要

新潟県の概要	・・・ 3
新潟県のあれこれ全国ベスト3	・・・ 4
新潟県の交通ネットワーク	・・・ 5
新潟県の産業	・・・ 6
新産業への取組	・・・ 7

■健全な財政運営維持の取組みについて

健全な財政運営を維持するための取組み実績	・・・ 9
健全な財政運営を維持するための取組み方針	・・・ 10
健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容	・・・ 11

■新潟県の財政状況について

一般会計決算額の推移	・・・ 13
一般会計歳入決算(平成28年度)の状況	・・・ 14
一般会計歳出決算(平成28年度)の状況	・・・ 15
特別会計決算(平成28年度)の状況	・・・ 16
公営企業会計決算(平成28年度)の状況	・・・ 17
公営企業会計決算財務諸表(平成28年度)の状況	・・・ 18
平成28年度普通会計決算	・・・ 19

健全化判断比率等の状況	・・・ 20
基金の状況	・・・ 21
債務負担行為の状況	・・・ 22
新潟県の外郭団体の経営状況	・・・ 23
新潟県の出資法人の見直し状況	・・・ 24
新地方公会計制度による財務諸表①	・・・ 25
新地方公会計制度による財務諸表②	・・・ 26
新地方公会計制度による財務諸表③	・・・ 27
平成29年度一般会計当初予算	・・・ 28

■新潟県債について

公債費の推移	・・・ 30
県債残高の推移	・・・ 31
市場公募債の発行実績・計画	・・・ 32

注)各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

新潟県の概要

新潟県の概要



【総人口】

229
万人

(全国第15位, H28年)

【総面積】

12,584
km²

(全国第5位, H28年)



【県内総生産】(名目)

88,336
億円

(全国第14位, H25年)

【農業産出額】

2,388
億円

(全国第13位, H27年)



【道路延長】(国県道)

6,661
Km

(全国第2位, H27年)



【河川延長】(1,2級)

5,168
Km

(全国第2位, H27年)

新潟県のあれこれ全国ベスト3

第1位

米の 産出額

1,284億円 (平成27年)

第2位/北海道 1,149億円
第3位/秋田県 854億円

農林水産省大臣官房統計部
「農業算出額及び生産農業所得(都道府県別)」



最長河川 (信濃川)

367km (平成27年4月30日)

第2位/利根川 322km
第3位/石狩川 268km

国土交通省水管理・国土保全局
水政課「河川管理統計」



建設業 従業者数

(人口10万人当たり)

4,429.6人

(平成26年7月1日)

総務省統計局「経済センサス基礎調査」



第2位

耕地面積

171,300ha

(平成28年7月15日)

第1位/北海道 1,146,000ha
第3位/茨城県 169,200ha

農林水産省大臣官房統計部「耕地面積」



平日平均 起床時刻

6時22分 (平成23年)

第1位/青森県 6時19分
第2位/岩手県 6時22分
島根県 6時22分

総務省「社会生活基本調査」



自然公園 面積

316,891ha

(平成28年4月15日)

第1位/北海道 867,540ha
第3位/長野県 278,548ha

環境省自然環境局「自然公園都道府県別面積総括」



ハクチョウ類 飛来数

18,794羽

(平成26年1月)

第2位/山形県 12,982羽
第3位/宮城県 12,974羽

環境省自然環境局「ヒナカモ類の生息調査」



えだまめ 作付面積

1,560ha

(平成27年)

第2位/山形県 1,430ha
第3位/秋田県 1,150ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」



なす 作付面積

629ha

(平成27年)

第2位/群馬県 539ha
第3位/山形県 469ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」



米菓の 出荷額

1,918億円

(平成26年)

第2位/埼玉県 190億円
第3位/兵庫県 167億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



切り餅・包装餅 の出荷額

315億円

(平成26年)

第2位/佐賀県 32億円
第3位/北海道 22億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



ニット製 男子セーター 他の出荷額

27億円

(平成26年)

第2位/大阪府 13億円
第3位/福島県 6億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



ニット製 女子セーター 他の出荷額

151億円

(平成26年)

第2位/大阪府 68億円
第3位/山形県 54億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



金属洋食器 の出荷額

117億円

(平成26年)

第2位/新潟県 10億円
第3位/新潟県 10億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



石油ストーブ の出荷額

446億円

(平成26年)

第2位/愛知県 103億円
第3位/埼玉県 8億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



原油の 生産量

381,270ke

(平成27年)

第2位/愛知県 103億円
第3位/埼玉県 8億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



天然ガスの 生産量

2,109,006千m³

(平成27年)

第2位/秋田県 9.14
石川県 9.14

国統計(国統計年報)



清酒 消費数量

12.6ℓ

(平成27年度)

第2位/秋田県 9.14
石川県 9.14

国統計(国統計年報)



第3位

清酒(濁酒を含む) の出荷額

482億円

(平成26年)

第1位/兵庫県 1,152億円
第2位/京都府 576億円

経済産業省大臣官房統計部「工業統計表(品目別)」



重要無形民俗 文化財指定件数

11件

(平成29年2月1日)

第1位/秋田県 17件
第2位/愛知県 12件

文化庁(国定・重要文化財指定件数一覧)

温泉地の数 (宿泊施設のある)

151か所

(平成27年3月31日)

第1位/北海道 246か所
第2位/長野県 221か所

環境省自然環境局「温泉利用状況」



球根類の 出荷量

1,960万球

(平成27年)

第1位/鹿児島県 2,500万球
第3位/富山県 1,780万球

農林水産省大臣官房統計部「花き生産出荷統計」



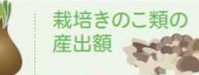
栽培きのこ類の 産出額

415億円

(平成26年)

第1位/長野県 496億円
第3位/北海道 119億円

農林水産省大臣官房統計部「生鮮農産物統計」



専修学校 (専門課程) 進学率

25.72%

(平成28年3月卒業)

第1位/沖縄県 26.69%
第3位/北海道 22.35%

文部科学省「高等学校等調査」



国・県道の 実延長

6,650km

(平成26年4月1日)

第1位/北海道 18,528km
第3位/福島県 6,116km

国土交通省道路局「道路統計年報」



高速自動車道の 開通延長

441km

(平成28年1月1日)

第1位/北海道 733km
第3位/福島県 396km

国土交通省道路局「高速道路開通」



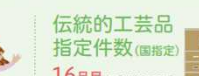
伝統的工芸品 指定件数(国指定)

16品目

(平成29年1月26日)

第1位/京都府 17品目
第2位/東京都 16品目

経済産業省「伝統的工芸品指定一覧」



中学女子 バレーボール 部員数(中学女子100人当たり)

13.46人

(平成28年度)

第1位/鳥取県 14.17人
第3位/三重県 11.95人

公益財団法人「日本中学校体育連盟」加藤 敬典



消防団員数

37,827人

(平成28年4月1日)

第1位/兵庫県 42,711人
第3位/長野県 35,139人

消防庁「消防白書」



新潟県の交通ネットワーク

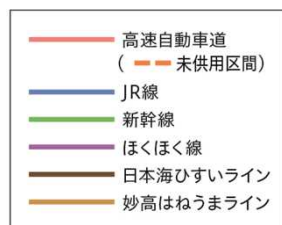
公共交通網

高速自動車道【新潟西ICへのアクセス】

- 東京(練馬IC)から 4時間(300km)
- 名古屋(名古屋IC)から 5時間30分(460km)
- 大阪(吹田IC)から 7時間(580km)

鉄道【新潟駅へのアクセス】

- 東京駅から 約2時間(最速1時間37分)
- 名古屋駅から 約3時間40分
- 新大阪駅から 約5時間



定期航空路

(H29年6月現在)



新潟県の産業

商工業

- 金型や精密加工をはじめ、材料・表面処理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています。
- また、全国有数のニット産地であり、プロ野球のユニフォームにも採用されています。



世界に誇る研磨技術



おいしい県産米を使った米菓

- 新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります。
- 経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」は16品目にのぼり、全国2番目の数です。



村上木彫堆朱



仏壇

農林水産業

【稲作】

新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代名詞です。また、新品種の「新之助」は平成29年から一般販売します。



【野菜・くだもの・花き】

特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、果物、花きが生産されています。なかでも、枝豆やなす、チューリップ等の栽培面積は全国トップクラスです。



【畜産】

「にいがた和牛」や「にいがた地鶏」など、安全・安心で優れた県産ブランド畜産物の販売拡大を進めています。



【林業】

新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊かな水の供給や災害防止などに役立っています。特にスギ材は「越後杉ブランド」として住宅等に広く利用されています。



【水産業】

新潟県は多様な漁場に恵まれ、ブリ、イカ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされるほか、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養殖が盛んです。



新産業への取組

新エネルギーの利用

【海洋エネルギー】

日本海沖におけるメタンハイドレート等、海洋エネルギー資源開発促進のための調査研究や粟島沖での海流発電装置の開発に取り組んでいます。

【雪冷熱利用】

冬に積もった雪を冷房等に利用する雪冷熱システムをデータセンターに導入する取組を進めています。

ロボット関連産業

- 介護職員の負担軽減を図る介護ロボットの導入実証や関連製品等の試作開発を支援することで、ロボット関連産業への参入を促進しています。

航空機産業

- 成長が期待される航空機産業の加工技術の開発・技術移転や国際認証取得を支援し、県内企業の新規参入を促進しています。

次世代自動車

- コンパクトで環境性能に優れた小型モビリティは、地域内の新たな交通手段として期待されており、車両の製造と運用サービスが一体となった新しいモビリティシステムを創造するプロジェクトを進めています。

新エネルギーの利用



航空機産業



ロボット関連産業



次世代自動車



健全な財政運営維持の取組みについて

健全な財政運営を維持するための取組実績

1 「財政健全化計画」の概要(平成11年11月策定)

「財政健全化期間(平成11年度～16年度)内に中期的な財政収支の均衡を図る」

計画 目標

- 基金からの取り崩しを前提としない財政運営(財政収支の均衡)の確保
- 人件費の縮減(定員適正化計画(H12～H16)に基づく縮減
- 各種の歳入確保・歳出抑制対策

2 「財政健全化プログラム」(対象期間:平成14年度～平成16年度)の概要

「平成16年度までの間に達成すべき具体的目標を設定し、計画的に対策を進める」

計画 目標

- 公債費のうち実償還額の増加(約300億円程度)に見合う歳出の削減の実施
- 義務的経費の削減、投資的経費の段階的削減等の政策的経費見直し
- 収支不足の解消に向け、地方税財政制度の抜本的な改革の早期実現のための国への要請を実施

3 「新潟県財政運営計画」の概要(平成18年度～平成38年度)

「平成18年度～38年度において、3つのプログラムを柱とした必要な施策を実施する。」

計画 目標

- 県経済を発展させ、税源を涵養
- 「選択と集中」により効率的・効果的な行政を推進
- 県民所得の向上や人口増加、人づくりなど、明日の新潟の飛躍につながる取組を「未来への投資」として推進

健全な財政運営を維持するための取組方針

1、新潟県財政運営計画（H29～H38）による中・長期財政収支見通し（H29.2策定）

（単位：億円）

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36 年度	H37 年度	H38 年度
歳入(a)	12,548	12,494	12,618	12,890	13,013	13,446	13,433	13,469	13,639	13,370
歳出(b)	12,548	12,492	12,616	12,887	13,011	13,445	13,431	13,466	13,637	13,367
実質収支(a-b)	0	2	2	3	2	1	2	3	2	3

※H29年度は当初予算ベースで作成

2、新潟県財政運営計画における財政収支改善見込みについて

- 実質収支については、H38まで黒字基調を維持。
- 歳出におけるH30年度以降については、仮に一般行政経費のみの削減で対応した場合を試算。実際には、人件費及び投資的経費等を組み合わせた中で予算案を編成。
- H29年度においては、可能な範囲で資金手当債を活用しながら、財源対策的基金取崩しを最小限に抑制

健全な財政運営を維持するための具体的な取組

収支改善にかかる主な個別取組事項とその状況

1

定員適正化計画に基づく定員削減による人件費の抑制を平成12年度～16年度(旧)及び平成17年度～21年度(新)にわたって行い、計画的な定数削減による人員の適正化と歳出抑制を図ってきました。

◆ 定員適正化計画実施状況(旧)

➢ 知事部局の削減実績は 168.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H11→H12	H12→H13	H13→H14	H14→H15	H15→H16	
知事部局	230人	▲86人	▲60人	▲75人	▲66人	▲100人	▲387人
教育委員会	800人程度	▲234人	▲141人	▲176人	▲209人	▲298人	▲1,058人
企業・病院局	随時削減	▲30人	▲22人	▲1人	▲8人	▲19人	▲80人
合 計	—	▲350人	▲223人	▲252人	▲283人	▲417人	▲1,525人

定員適正化計画終了後も、定数削減による人員適正化は継続実施

◆ 定員適正化計画実施状況(新)

➢ 知事部局の削減実績は 133.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H16→H17	H17→H18	H18→H19	H19→H20	H20→H21	
知事部局	600人	▲20人	▲148人	▲220人	▲152人	▲260人	▲800人
教育委員会	800人程度	▲97人	▲283人	▲258人	▲123人	▲57人	▲818人
企業・病院局	随時削減	▲21人	▲30人	11人	8人	7人	▲25人
合 計	—	▲138人	▲461人	▲467人	▲267人	▲310人	▲1,643人

削減実績(参考)	
H21→H22	合計
▲235人	▲1,035人
▲112人	▲930人
10人	▲15人
▲337人	▲1,980人

2

定数削減、給与の適正化等により、人件費を削減し歳出の抑制を図っています。

(普通会計 単位:億円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	3,022 (▲2.5)	2,920 (▲3.4)	2,827 (▲3.2)	2,825 (▲0.1)	2,820 (▲0.2)	2,772 (▲1.7)	2,763 (▲0.3)	2,748 (▲0.5)	2,748 (0.0)
うち職員給	2,251 (▲2.5)	2,151 (▲4.4)	2,066 (▲4.0)	2,047 (▲1.0)	2,041 (▲0.3)	2,025 (▲0.8)	2,034 (0.4)	2,038 (0.2)	2,042 (0.2)

3

投資事業については、重点化等により効果的・効率的に事業を実施しています。

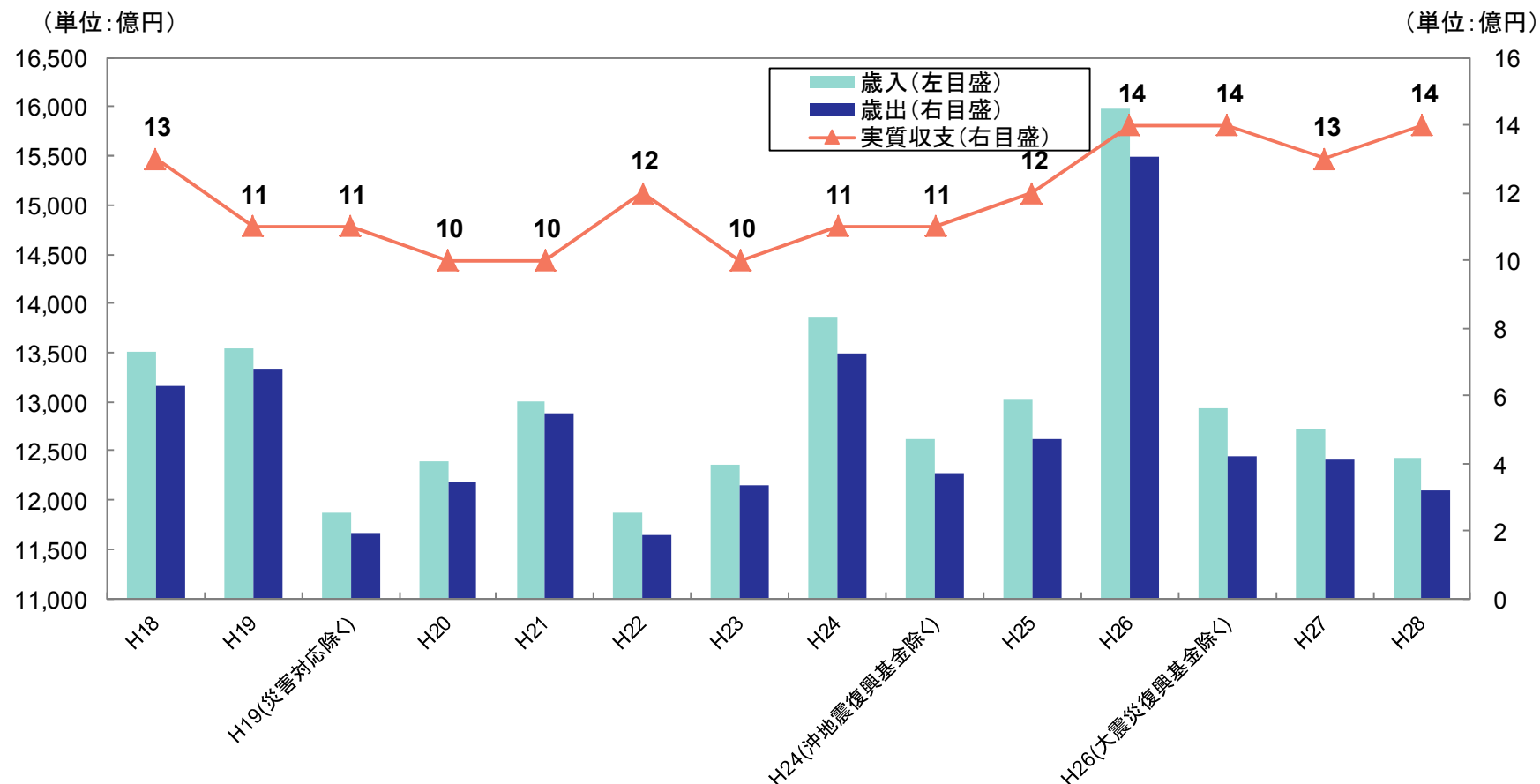
(普通会計 単位:億円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通建設事業費	2,270 (▲6.9)	2,245 (▲1.1)	1,893 (▲15.7)	1,915 (1.2)	1,939 (1.3)	2,124 (9.5)	2,215 (4.2)	1,781 (▲19.6)	1,837 (3.1)
災害復旧事業費	202 (23.9)	45 (▲77.2)	32 (▲28.9)	206 (543.8)	336 (63.1)	206 (▲38.7)	132 (▲35.9)	51 (▲61.4)	26 (▲49.0)
投資的経費合計	2,472 (▲5.0)	2,290 (▲7.4)	1,925 (▲15.9)	2,121 (10.2)	2,275 (7.3)	2,330 (2.4)	2,347 (0.7)	1,832 (▲21.9)	1,863 (1.7)

※()内は、対前年比増減比率

新潟県の財政状況について

一般会計決算額の推移



○実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

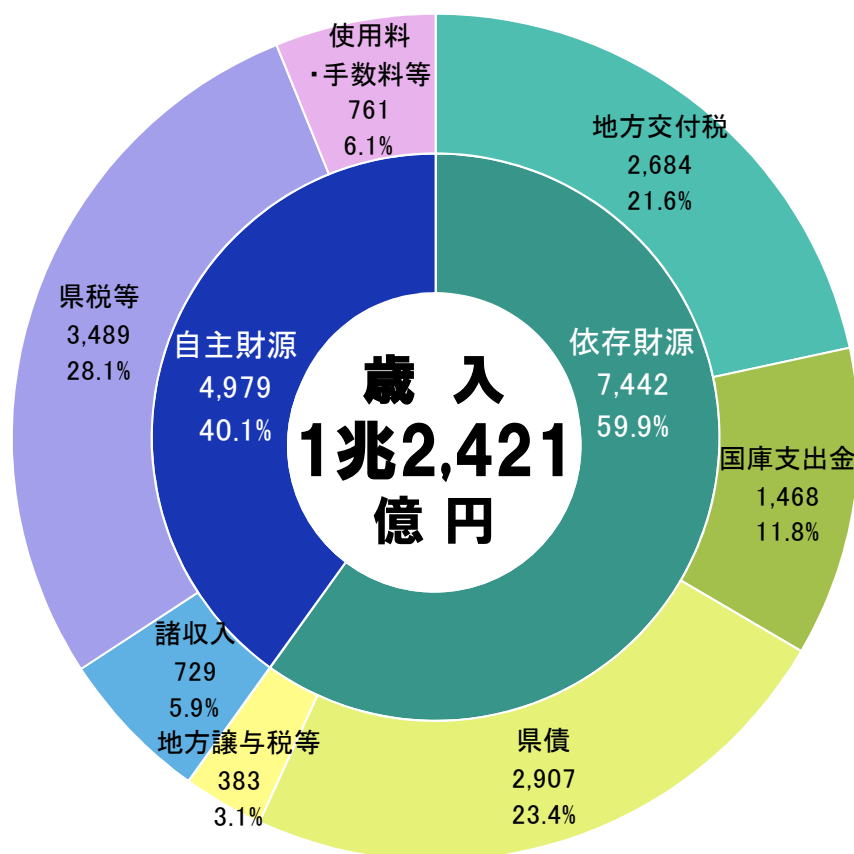
※H19年度においては中越沖地震の対応により決算額が大幅増加となった。(増額分1,668億円、うち中越沖地震復興基金関連1,310億円)

※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった。(増額分1,230億円)

※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった。(増額分3,049億円)

一般会計歳入決算（平成28年度）の状況

（単位：億円）



自主財源

平成27年度

5,313億円 (41.8%)

平成28年度

4,979億円 (40.1%)

➤ 地方消費税の減等の県税収入の減により、自主財源の割合は昨年度に比べ1.7%減少。

県債

平成27年度

2,834億円 (22.3%)

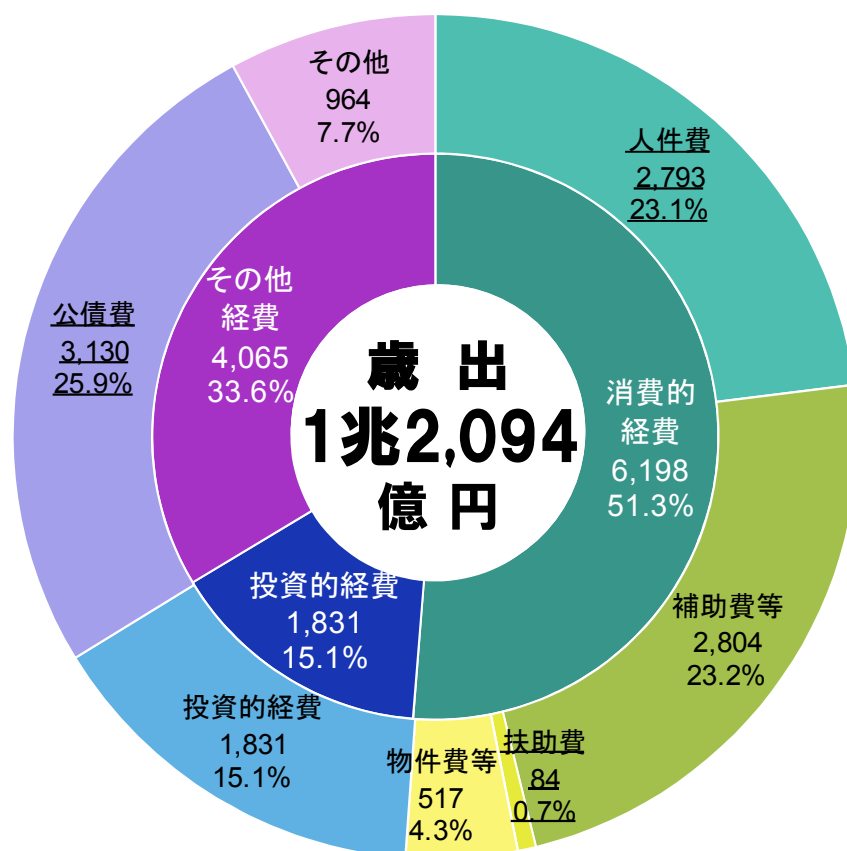
平成28年度

2,907億円 (23.4%)

借換債の増等による増加。

一般会計歳出決算（平成28年度）の状況

（単位：億円）



義務的経費の状況

※グラフ中下線の項目

平成27年度

- ・人件費：2,796億円
- ・扶助費： 84億円
- ・公債費：3,128億円

合計 6,008億円

平成28年度

（前年度比）

- ・人件費：2,793億円（▲0.1%）
- ・扶助費： 84億円（ 0.0%）
- ・公債費：3,130億円（ 0.1%）

合計 6,007億円（0.0%）

➤ 職員給与費等の減により人件費は減少したものの、借換債の増による公債費の増により、昨年度からほぼ横ばいとなっております。

投資的経費の状況

平成27年度

- ・普通建設：1,755億円
- ・災害復旧： 49億円

合計 1,804億円

平成28年度

（前年度比）

- ・普通建設：1,807億円（ 2.9%）
- ・災害復旧： 24億円（▲50.5%）

合計 1,831億円（ 1.5%）

注：公債費には県債管理特別会計繰出分（元金・利子）を含む

特別会計決算（平成28年度）の状況

特別会計決算 平成28年度

（単位：百万円）

会 計 名	歳入	歳出	差引	会 計 の 概 要
県債管理	209,873	209,873	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	3,924	1,510	2,414	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	1,309	1,291	18	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付事業	466	337	129	母子家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児・者総合施設事業	9	9	0	心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	2,349	1,690	659	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付
林業振興資金貸付事業	557	82	475	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	314	2	312	経営等改善資金等の貸付
県有林事業	278	169	109	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
都市開発資金事業	221	221	0	都市計画地域内の用地買収
流域下水道事業	11,120	10,397	723	下水道施設の建設、管理
港湾整備事業	2,568	2,421	147	新潟港や直江津港の埋立事業
合 計	232,988	228,002	4,986	

公営企業会計決算（平成28年度）の状況

（単位：百万円）

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
収益的収支	収入	10,074	1,938	2,848	72,409	3,360	95
	支出	5,414	1,806	1,786	73,417	3,475	39
	収支差	4,660	132	1,062	▲ 1,008	▲ 115	56
資本的収支	収入	462	344	3,174	7,535	987	0
	企業債	166	330	3,174	3,956	337	0
	支出	2,535	504	3,794	10,337	1,006	0
	企業債償還金	1,366	144	3,486	6,085	604	0
	収支差	▲ 2,074	▲ 161	▲ 620	▲ 2,803	▲ 19	0

公営企業会計決算財務諸表（平成28年度）

（単位：百万円）

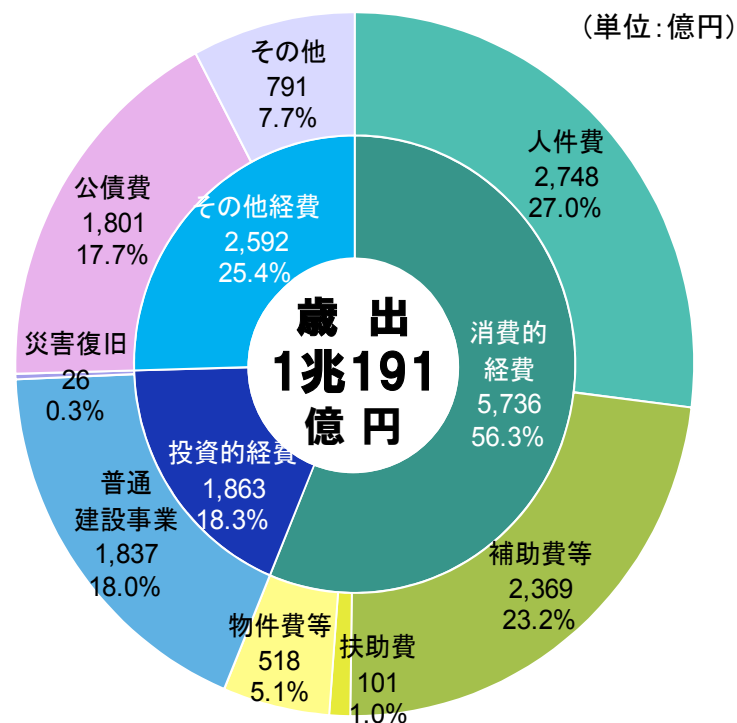
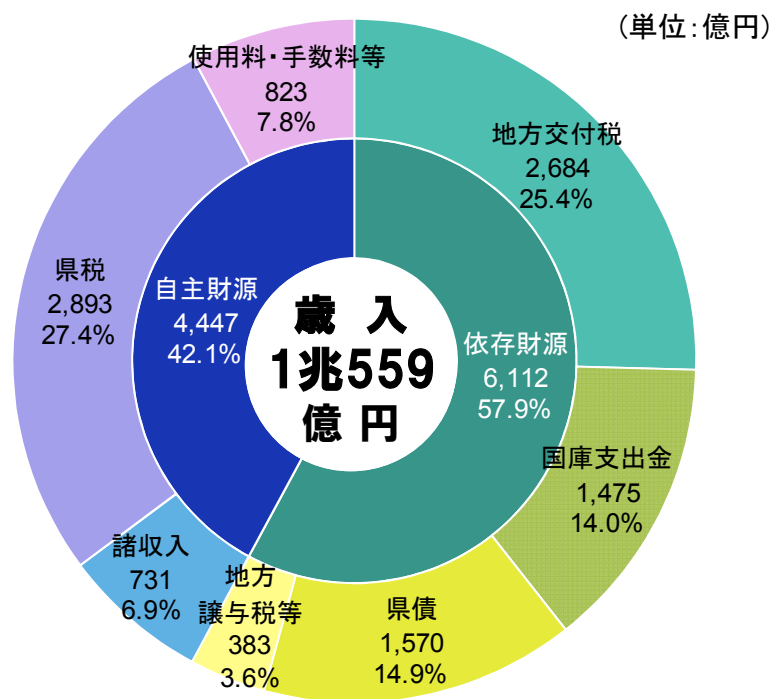
			電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
貸借対照表	資産の部	資産合計	62,542	22,985	13,202	70,639	22,341	2,969
		固定資産	47,387	19,239	12,144	60,298	21,679	2,903
		流動資産	15,155	3,746	1,058	10,341	662	66
	負債の部	負債合計	26,026	10,801	19,990	70,276	22,642	1,303
		固定負債	20,081	2,563	5,759	48,723	11,375	0
		流動負債	2,981	369	14,230	14,497	1,243	1,303
		繰延収益	2,964	7,869	0	7,056	10,024	0
	資本の部	資本合計	36,516	12,185	▲ 6,787	363	▲ 300	1,666
		資本金	26,833	9,739	5	28,989	0	848
		剰余金	9,682	2,446	▲ 6,792	▲ 28,626	▲ 300	819
損益計算書	営業収支	営業収益	8,773	1,415	2,049	56,702	31	91
		営業費用	4,305	1,649	1,752	69,162	3,342	39
	営業損益		4,468	▲ 234	297	▲ 12,460	▲ 3,312	52
	営業外収支	営業外収益	216	250	799	15,422	3,324	4
		営業外費用	479	69	34	2,224	131	0
	経常損益		4,205	▲ 54	1,062	738	▲ 119	56
	特別収支	特別利益	377	160	0	157	0	0
		特別費用	0	0	0	1,915	0	0
	当年度純損益		4,582	106	1,062	▲ 1,020	▲ 119	56

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成28年度普通会計決算

決算フレーム

- **予算総額** **1兆191億円**（対27年度比 ▲3.6%、381億円の減）
- **投資的経費** 普通建設事業費 **1,837億円**（対27年度比 3.1%）
災害復旧事業費 **26億円**（対27年度比 ▲49.0%）
- **人件費** **2,748億円**（対27年度比 0.0%）



健全化判断比率等の状況

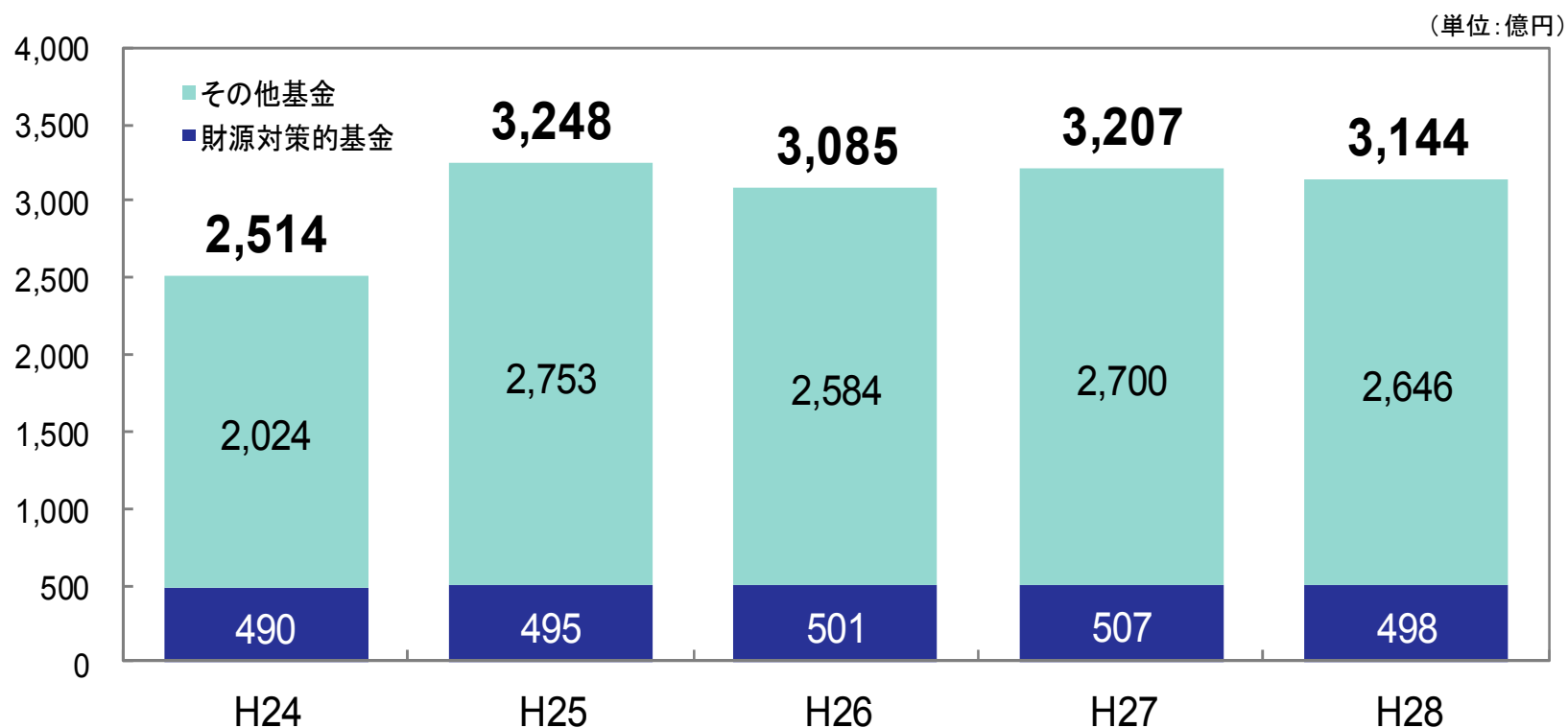
- 地方公共団体財政健全化法に基づく平成28年度決算に係る健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が全国平均よりも若干高い数値となっておりますが、法に規定する早期健全化基準及び財政再生基準のいずれにも該当していません。また、資金不足比率については、工業用地造成事業において資金不足が生じていますが、経営健全化基準に該当していません。

健全化判断比率（平成28年度）			
	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（％）	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率（％）	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率（％）	14.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率（％）	298.1%	400.0%	—

資金不足比率（平成28年度）							
流域下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	東港用地造成事業	病院事業	基幹病院事業
—	—	—	—	12.4%	—	—	—

基金の状況

基金残高の推移



※財源対策的基金

財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています。

債務負担行為の状況

(単位: 百万円)

債務負担行為の区分	債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
物件の購入等に係るもの	77,313	78,584	77,092	35,652	49,741	44,563
債務保証又は損失補償に係るもの	13,546,348	13,653,454	13,531,160	※債務保証・損失補償の履行実績は無く、 翌年度以降の支出予定はありません。		
うち共同発行債に係るもの	13,508,000	13,621,000	13,501,000			
その他	104,010	101,443	101,964	41,360	39,211	33,863
合 計	13,727,671	13,833,481	13,710,216	77,012	88,952	78,426

- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は増加傾向にあります。
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

外郭団体の経営状況（平成28年度）

（単位：千円）

		法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益
公益法人等	(公財)新潟県文化振興財団	10,000	10,000	100.0%	398,803	5,035	393,768	63,087	60,271	3,384
	(公財)新潟県国際交流協会	645,220	390,900	60.6%	1,051,701	1,999	1,049,702	75,757	77,172	▲ 2,399
	(公財)環日本海経済研究所	3,609,036	3,000,000	83.1%	3,986,084	43,229	3,942,855	209,277	214,471	▲ 8,024
	(公財)新潟県女性財団	115,908	99,229	85.6%	124,889	1,124	123,765	35,861	35,701	160
	(一財)新潟県地域医療推進機構	3,050,000	3,040,000	99.7%	4,854,836	3,785,627	1,069,209	9,004,136	9,780,513	▲ 762,427
	(公財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	16,287,809	11,320,541	4,967,268	3,022,848	3,391,717	▲ 620,004
	(公財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	210,153	4,153	206,000	32,659	32,724	▲ 65
	(公社)新潟県農作物価格安定協会	818,810	794,360	97.0%	2,001,176	1,082,313	918,863	63,865	63,667	198
	(公社)新潟県水産振興協会	2,235,703	2,175,503	97.3%	2,421,090	71,170	2,349,920	124,697	122,689	2,008
	(一財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	3,923,807	622,052	3,301,755	2,233,402	1,979,433	253,495
	(公財)新潟県都市緑花センター	522,435	402,500	77.0%	1,074,957	326,341	748,616	1,041,976	1,035,651	4,699
	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	89,502	47,654	41,848	503,232	504,542	▲ 1,310
	(公財)新潟県体育協会	26,900	15,000	55.8%	694,109	92,707	601,402	509,155	500,038	9,047
	(公財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	569,984	5,608	564,376	27,618	26,480	1,349
	(公財)新潟県中越大震災復興基金	100,000	100,000	100.0%	2,945,164	19,337	2,925,827	110,793	627,095	▲ 516,302
	(公財)新潟県中越沖地震復興基金	3,000,000	3,000,000	100.0%	3,424,541	6,915	3,417,626	5,915	182,534	▲ 176,619
会社法人	新潟県住宅供給公社	50,750	50,200	98.9%	3,925,197	2,852,024	1,073,173	441,223	407,198	33,079
	公立大学法人新潟県立大学	3,462,596	3,462,596	100.0%	4,307,631	1,004,786	3,302,845	1,529,789	1,439,931	90,182
	公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244	2,285,244	100.0%	2,751,892	544,810	2,207,082	851,851	849,122	2,729
	北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	12,408,813	212,131	12,196,682	760,931	1,213,606	▲ 588,665
	えちごトキめき鉄道(株)	13,191,200	12,280,000	93.1%	12,863,079	3,121,534	9,741,545	4,744,428	5,180,222	▲ 692,396
	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	88,672	2,693	85,979	28,946	35,869	▲ 7,233
	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,090,747	1,010,153	80,594	1,046,268	1,025,076	20,387
	新潟国際海運(株)	464,000	300,000	64.7%	135,877	2,078	133,799	21,447	98,738	▲ 241,108

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象のうち、下記の範囲の法人を抽出した。

- ①県が資本金等の2分の1以上を出資している一般（公益）社団（財団）法人、株式会社（以下、法人等という）
- ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等

新潟県の出資法人の見直し

平成22年度出資法人見直し(H22.12.27公表)の趣旨、方法について

- 平成17年度の「出資法人のあり方の見直し」以降、公益法人制度改革等、出資法人に係る社会情勢が変化していることを踏まえ、県の出資比率 25%以上の法人など42法人を対象に、外部委員からなる「出資法人経営評価委員会」により、出資法人のあり方を見直し。

平成22年度出資法人見直しの考え方について

1. 法人のあり方・県関与の見直し・・・設立目的や事業内容、効率性等、現状分析により、法人の廃止、合併、県の関与の廃止・見直しを検討
2. 県支出金(補助金・委託料)の見直し・・・支出金等が間接経費に費消され、本来の行政効果に発揮されないとの指摘を参考に点検評価
3. 公益法人制度改革に伴う抜本的直し・・・新公益法人制度の移行形態(公益法人・一般法人)に応じた県の支援・関与の見直しを実施

平成22年度出資法人見直し方針に基づく対応

【H22年度見直し方針】	【H28年度時点での対応済み法人】
1. 公益法人のあり方・県関与の見直し	
(1)法人の解散	新潟県土地開発公社
(2)県関与や法人業務の抜本的見直し	(公財)新潟県国際交流協会、(公財)新潟県女性財団、他5
(3)自主財源の確保	(公財)にいがた産業創造機構、(公財)新潟県女性財団、他3
(4)県職員の役員就任の見直し	(公財)新潟県環境保全事業団、(公社)新潟県農林公社、他15
(5)県派遣職員の引揚げ	(公財)新潟県体育協会、(一財)新潟県建設技術センター、他3
2. 県支出金の見直し	
(1)運営費補助の見直し	(公財)環日本海経済研究所
3. 公益法人制度改革に伴う抜本的見直し	
(1)基本財産の運用益収入に依存した運営の見直し	(公財)新潟県国際交流協会、(公財)新潟県文化振興財団
(2)移行形態に応じた法人の抜本的見直し	(公社)新潟県私学振興会、(公財)新潟県都市緑化センター、他5

新地方公会計制度による財務諸表①（平成27年度決算）

本県の新公会計制度への対応について

- 分かりやすい財務情報を提供して、県民の皆様への説明責任を果たすために、複式簿記・発生主義の考え方に基づく新たな公会計制度を導入し、平成20年度決算から財務諸表を作成・公表してきました。

本県における会計基準の主な特徴

1 国際公会計基準(IPSAS)を基本として作成

- IPSAS(国際公会計基準審議会において、公会計に係る世界共通基準として作成)を基本としつつ、分かりやすい財務諸表の作成に努めています。

2 民間の企業会計基準と同じ目線で作成

- 資産、負債の配列は流動性配列法とするなど、民間企業の財務諸表と同じ目線で作成しています。

3 行政の特質に留意して作成

- 県民生活に必要不可欠な社会資本である、道路・橋りょう・港湾等を「インフラ資産」として区分計上するなど、資産の状況を行政活動の実態に合わせて表示しています。
- 国の一方的な決定により、発行を余儀なくされている臨時財政対策債については、後年度において元利償還金の100%が交付税措置されるものであることから、他の公債とは別立てで表記しています。また、貸借対照表では将来の基準財政需要額算入見込額を「長期未収金」に、行政コスト計算書では当該年度の臨時財政対策債発行に伴う将来の基準財政需要額算入見込額を「その他の移転収入」に計上しています。

新地方公会計制度による財務諸表②（平成27年度決算）

●貸借対照表(B/S)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	361	未払金及び未払費用	0
未収金	36	前受金及び前受収益	6
▲不納欠損引当金	▲ 3	引当金	
短期貸付金	21	賞与引当金	161
財源対策的基金	507		
棚卸資産	104	公債(短期)	
		(臨時財政対策債)※	398
2. 固定資産		(臨時財政対策債以外)	2,493
事業用資産		その他の流動負債	0
有形固定資産	3,304	2. 固定負債	
建設仮勘定	27	公債(臨時財政対策債)※	5,913
無形固定資産	5	(臨時財政対策債以外)	15,685
インフラ資産		借入金	0
公共用財産用地	2,168	引当金	
公共用財産施設	31,507	退職給付引当金	2,632
公共用財産建設仮勘定	191	損失補償等引当金	6
		その他の固定負債	
投資その他の資産		負 債 合 計	27,295
有価証券	90	【純資産の部】	
出資金	766	純資産	19,332
貸付金	475	(うち当期増減額)	(+352)
▲貸倒引当金	▲ 5		
基金・積立金	762	純 資 産 合 計	19,332
長期未収金	6,311	負 債・純 資 産 合 計	46,627
資 産 合 計	46,627		

※臨時財政対策債・・・地方交付税の代替財源として発行する公債。後年度国の責任で元利償還金の100%が交付税措置されるため、その他の公債とは別立てで表記

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

●行政コスト計算書(P/L)

(単位:億円)

科 目	金 額
[経常収支の部]	
【経常収益】	
1. 経常業務収益	
①業務収益	
税金	2,962
その他の業務収益	260
②業務関連収益	
受取利息等	3
その他の業務関連収益	76
2. 移転収入	5,026
経常収益合計	8,326
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
給与関係経費	2,577
退職給付費用	224
引当金繰入	12
②物件費	583
③維持補修費	254
④扶助費	78
⑤減価償却費	338
⑥業務関連費用	
公債費(利払分)	300
その他の業務関連費用	54
2. 移転支出	3,523
経常費用合計	7,943
経常収支差額	383
[特別収支の部]	
1. 特別収益	2
2. 特別費用	33
特別収支差額	▲ 31
当期収支差額	352

新地方公会計制度による財務諸表③（平成27年度決算）

●キャッシュフロー計算書(C/F)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【経常的収支区分】		【資本的収支区分】	
1. 経常的収入		1. 資本的収入	
①租税収入	2,965	①固定資産売却収入	6
②経常業務収益収入		②長期金融資産償還収入	191
業務収益収入	261	③その他の資本処分収入	655
業務関連収益収入	79	2. 資本的支出	
③移転収入		①固定資産形成支出	341
他会計からの移転収入		②長期金融資産形成支出	382
補助金等移転収入	4,575	③その他の資本形成支出	655
その他の移転収入	53	資本的収支・・・b	▲ 526
2. 経常的支出		【財務的収支区分】	
①経常業務費用支出		1. 財務的収入	
人件費支出	2,801	①公債発行収入	
物件費支出	571	臨時財政対策債	597
維持補修費支出	288	臨時財政対策債以外	2,240
扶助費支出	78	②借入金収入	0
支払利息支出	300	③その他の財務的収入	9
業務関連費用支出	54	2. 財務的支出	
(財務的支出を除く)		①元本償還支出	
②移転支出		公債費(元本分)支出	
他会計への移転支出	23	臨時財政対策債	242
補助金等移転支出	2,718	臨時財政対策債以外	2,603
その他の移転支出	753	借入金元本償還支出	0
経常的収支・・・a	348	その他の元本償還支出	9
		財務的収支・・・c	▲ 9
		当期資金収支額・・・(a+b+c)	▲ 187
		期首資金残高	547
		期末資金残高	361

- ◆ 経常的収支区分・・・計上活動に伴い発生する資金収支の状況を計上
- ◆ 資本的収支区分・・・固定資産やその他投資等、資本形成活動に発生する資金収支の状況を計上
- ◆ 財務的収支区分・・・外部からの資金調達・償還に伴い、発生する資金収支の状況を計上

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

(単位:億円)

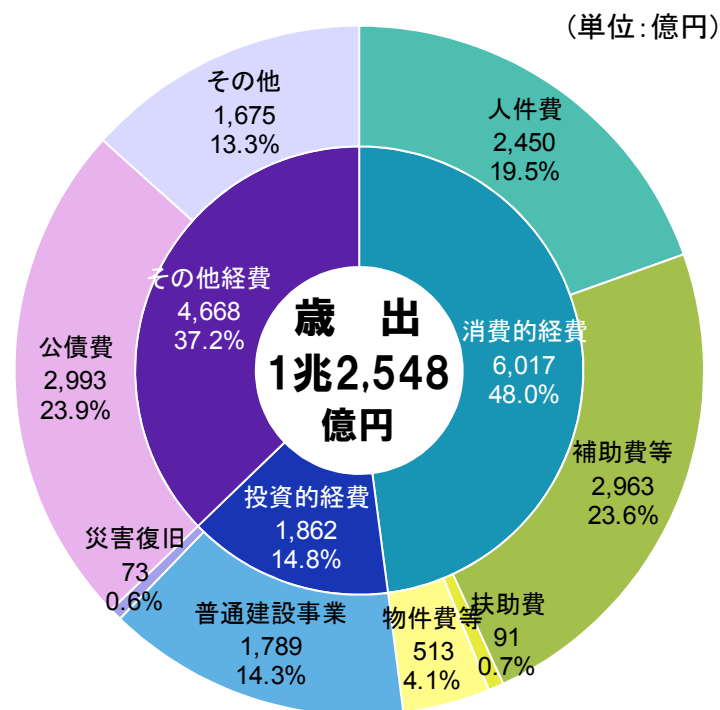
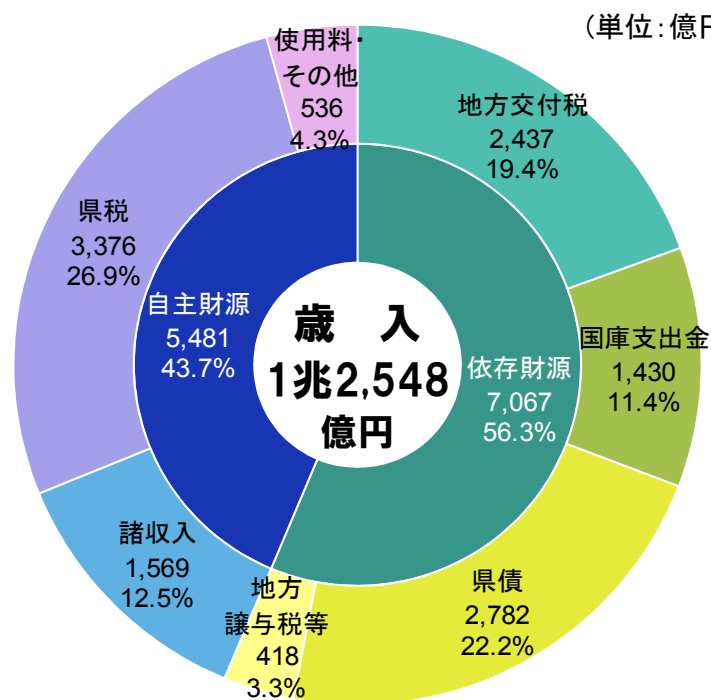
科 目	金 額
前期末残高	19,006.0
当期変動額	325.8
1 評価・換算差額等の変動	▲ 5.7
①評価・換算差額等の増加	
資産再評価益	
有価証券評価差額金	
②評価・換算差額等の減少	
資産再評価損	▲ 1.0
有価証券評価差額金	▲ 4.8
2 その他の純資産変動	▲ 20.5
①開始時未分析残高の増減	
②その他純資産の変動	
その他純資産の増加	5.0
その他純資産の減少	▲ 25.5
3 当期収支差額	352.0
当期末残高	19,331.8

- ◆ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものであり、純資産がどのような要因で増減したかを明らかにするもの。

平成29年度一般会計当初予算

決算フレーム

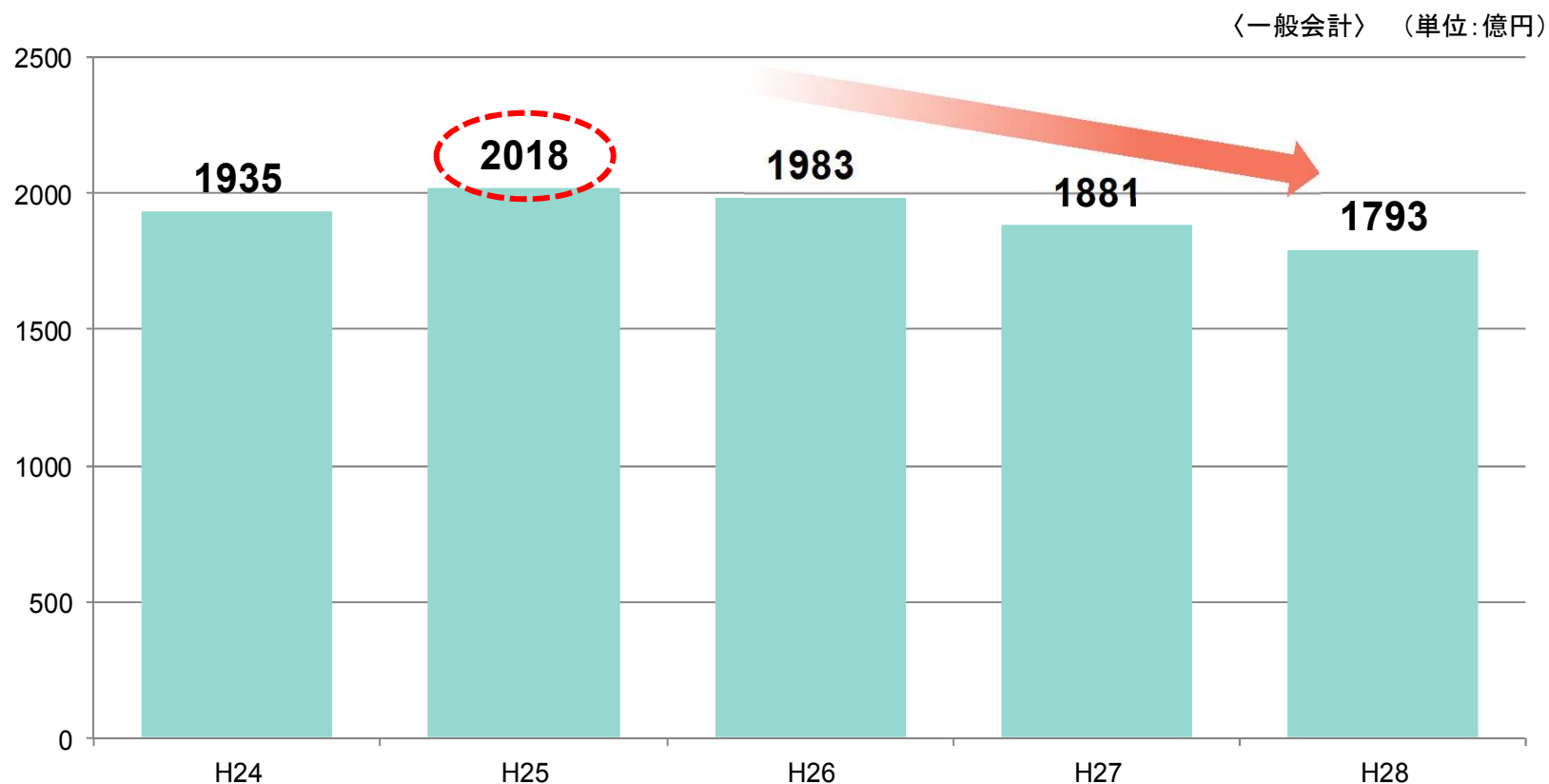
- **予算総額** **1兆2,548億円**（対28年度比▲4.1%、▲540億円）
県費負担教職員に係る給与負担の政令市移譲の影響（▲239億円）
- **投資的経費** 普通建設事業費 **1,789億円**（対28年度比 ▲0.6%）
災害復旧事業費 **73億円**（対28年度比 +0.6%）
- **人件費** **2,450億円**（対27年度比 ▲12.9%）



新潟県債について

公債費の推移

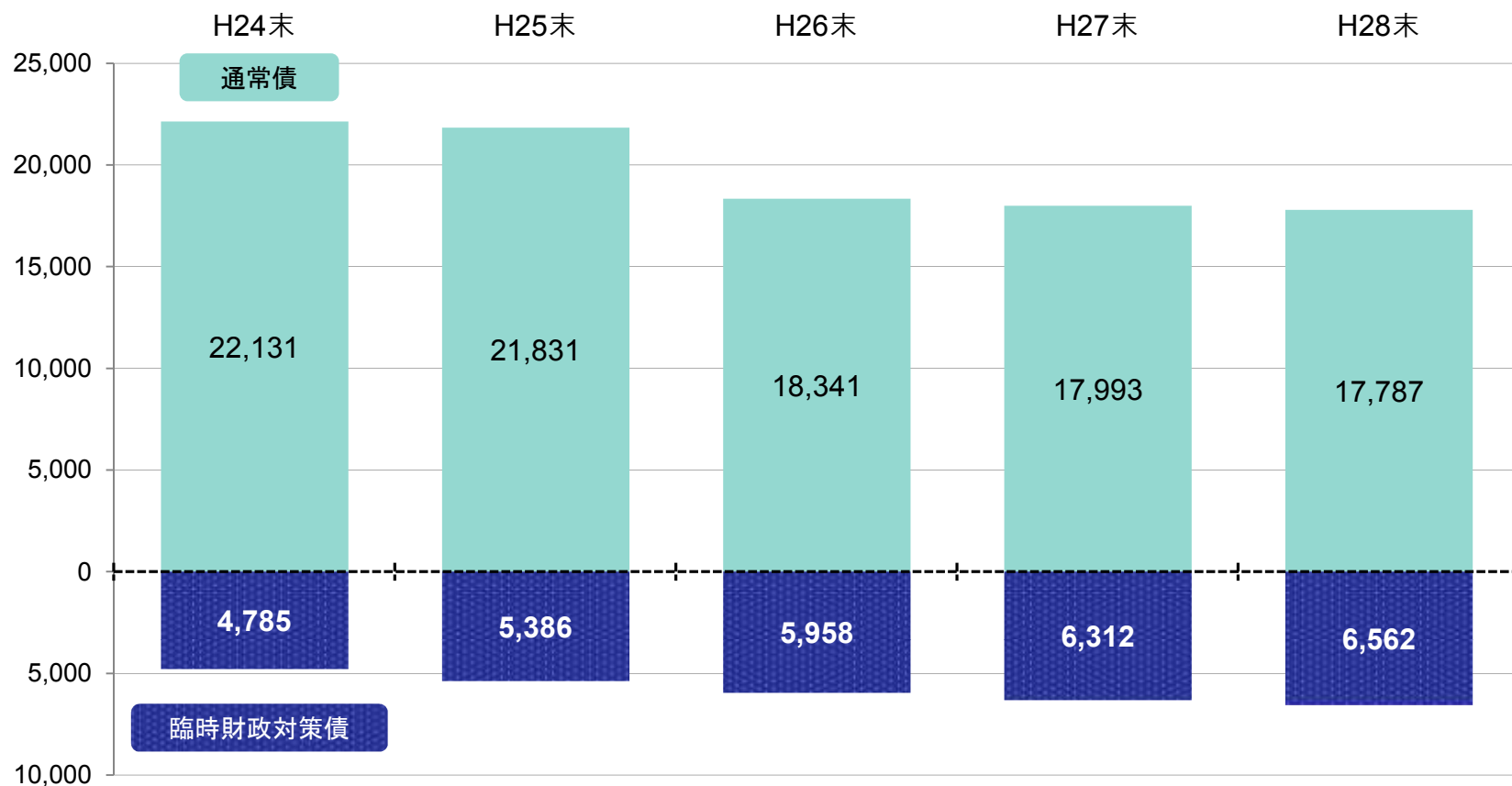
➤ 借換債を除く実質的な公債費は、H25年度でピークアウトし、今後は徐々に減少していく予定です。



※借換債を除く。また、H24は中越沖地震復興基金償還金1,200億円、H26は中越大震災復興基金償還金3,000億円を除く。

県債残高の推移

(単位: 億円)



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)

市場公募債の発行実績・計画

➤ 資金調達が多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます。

	個別債						共同債	市場公募債 合計	
	10年債					20年債	合計		
	7月	11月	1月	2月	3月	8月			
平成20年度		200		300			500	600	1100
平成21年度	300	300		100			700	600	1300
平成22年度		200		200			400	800	1200
平成23年度		200		200			400	600	1000
平成24年度		200		200			400	600	1000
平成25年度		200		200			400	600	1000
平成26年度		200		200			400	600	1000
平成27年度		200		200	200		600	600	1200
平成28年度		200	200	200			600	600	1200
平成29年度		200		200		200	600	600	1200

➤ ムーディーズ・ジャパンから新潟県債の格付け「A1」を取得しています。

A1

アウトルック: 安定的

(参考: 国債格付A1)

おわりに

本日、ご説明いたしました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先

- ◆ 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
- ◆ 新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算担当
- ◆ TEL 025 - 280 - 5038
- ◆ FAX 025 - 280 - 5077
- ◆ E-mail ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新潟県庁